

中北.com

地域教育情報紙

チュウホク ドット コム

中北教育事務所
地域教育支援スタッフ
TEL 0551-23-3046
FAX 0551-23-3013

No.

3

中北の地域社会 (COM munity)の心の交流 (COM munication)をめざします

平成25年度 峡中・峡北地区合同 地域教育フォーラム 「考えよう！子どもの貧困」

平成25年度の峡中・峡北地区合同地域教育フォーラムが、10月22日(火)に日本航空学園内J-shipホールで開催されました。400名を超える方々の御参加を得て、基調報告・講演が行われました。また、日本航空高校太鼓隊の御好意により、オープニングセレモニーとして、太鼓演奏が披露され、その見事な演奏に多くの参加者が魅了されました。

日本航空高校太鼓隊



坂本会長の挨拶

子どもの健全な成長に大きな影を落とす貧困問題に焦点を当て、その状況と子どもに与える影響を把握し、私たちにできることを考えていきたい。このフォーラムに参加の皆様には、潜在化しているといわれる「子どもの貧困」について、いち早く察知をしていただき、将来に希望を持てる地域を築くために、問題解決するための手だてを、皆さんと一緒に考え、行動する「支援の絆」を広めていきたい。

基調報告①『広がる貧困とその影響』

川村 岳人 氏 (健康科学大学 健康科学部 専任講師)

生活保護受給世帯の急激な増加

生活保護受給世帯は、2010年までの20年間に、全国で約62万世帯から約140万世帯へと2倍以上に拡大した。特に1990年代後半の増加は著しく、2004年の製造業での派遣労働自由化の後には、「新しい貧困」が急激に増加した。世帯類型別の10年前との比較では、「その他世帯」が、7.4%から16.2%と、2倍以上に増加している。この「その他世帯」こそが、市場のグローバル化に伴って急増した稼働年齢層(働き盛りの)の世帯である。



子どもの貧困の影響

貧困という経済状況が、子どもにどう作用するかについては、栄養状態→発育不良、医療へのアクセス→健康状態の悪化、学習環境→学力の低下・教育機会の喪失、居住環境→学力の低下・健康状態の悪化、親のストレス→家族関係の不和、虐待・非行、価値観→意欲の欠如に繋がる等、単にお金が不足することにとどまらず、学力や健康、家庭環境、非行、虐待などに関して、不利な立場に置かれやすいことが知られている。そしてこの「不利」は、将来の学歴や就労、所得、結婚にまで影響し、さらには次の世代へと引き継がれる可能性すらある。

貧困問題を、安易に自己責任論と結び付けるのではなく、社会の中で発生している社会問題として捉える人がますます増えることを期待している。

基調報告②『スクールソーシャルワーカーから見た児童の貧困』 ～子どもの貧困とソーシャルワーク～ 篠原 真由美 氏（山梨県教育委員会 SSW）



子どもの貧困の現状

児童扶養手当で生活する家庭や母子家庭、また借金に追われる家庭等の事例からもわかるように、子どもの貧困の背景にはそれぞれの家庭（親）の状況があり、そういった家庭を

チームで支援することが重要である。具体的には、国民年金の免除や各種の減免申請、また地域福祉権利擁護事業、社会福祉協議会の貸付制度、ヘルパーの利用等、経済的負担軽減のため制度や機関の活用を勧めたり、主任児童委員・民生委員からの協力を得ながら地域で支えることが必要である。

相対的貧困の問題

整わない衣食住は、子どもの発育・発達の促進の阻害要因になるとともに、外食や遊園地に行くといった、他の友だちにとってのふつうのことが、貧困家庭の子どもにとっては容易なことではなく、寂しさやみじめさを感じる要因となる。さらに消費社会の中で、最低限必要とされる通信費、交通費、給食費、部活代、就学時費用等の負担すら厳しく、相対的貧困の問題も深刻である。

福祉と教育の協働の必要性

親自身が育たぬまま、親になることによって起きる「貧困の連鎖」を断ち切ることが重要である。そのためには、まず周囲が親の話（成育歴等）を聴き、理解し、受容することで、親の心に余裕ができる。さらに親としての可能性を見だし、できたことを評価することで、親のやる気を支援できる。

スクールソーシャルワーカーとは？

学校や教育委員会に配置され、スクールカウンセラーが心理的なアプローチを取るのに対して、スクールソーシャルワーカーは、人と環境との関係性に目を向けて対応する。「ささえる」「つなぐ」「つくる」を合言葉に教師や保護者、関係機関と協働し、子どものすこやかな成長を支援する。

やさしく・あたたかく支える子育て環境を目指して

人の温かさに触れた子どもは、人に優しくでき、人の心がわかるようになる。制度を知り、具体的支援を提示することも大事だが、人は、人との関わりの中で成長することから、心を理解し、受け止め、当事者を責めないよう心掛ける等、親・子どもに寄り添った支援が必要である。

講演『一人ひとりの力から』 米山 けい子 氏（フードバンク山梨 理事長）

フードバンクとは？

フードバンクとは、安全に食べられるのに、箱が壊れたり、印字が薄くなったりして、販売できない食品を企業などから寄贈してもらい、必要としている施設や団体、困窮世帯に無償で提供する活動である。日本では、まだ食べられるのに捨てられている食品が、年間500～800万トンあり、国民1人1日当たりほぼ1食分が廃棄されていることになる。また企業にとっては、廃棄コストの削減となり、地域の社会貢献にもなる。フードバンクは、「もったいない」を「ありがとう」に変える活動である。

アメリカでは、フードバンクを政府がサポートし、現物の食品で約20億円分、現金で約2億円の支援を行っている。さらに農作物価格安定政策により買い上げられた作物を、フードバンクに寄贈する仕組みもある。また、郵便公社の全面的な協力のもと、スタンプアウトハンガーというイベントも開催されている。2009年は、全米の郵便配達人約23万人が参加し、郵便物とともに市民から3万3千トンを超える食品を集めた。



フードバンク山梨の活動～食のセーフティネット事業～

フードバンク山梨は 2008 年に設立され、第 1 回食品配布が行われた。2009 年に NPO 法人格取得後、小笠原事務所を開設、現在は韮崎市社会福祉協議会をはじめ、県内に 5 つの拠点を設け、41 の施設・団体に定期的に食品を配布している。

「フードドライブ」とは、一般家庭から食品を寄付してもらい、福祉施設や困窮世帯に提供する活動であり、この活動は市民同士が助け合う共助の関係を築くことにも繋がる。また、寄付者自身が食品ロスや貧困問題を考える機会になり、市民のフードバンクに対する認知度向上にも貢献することができる。2012 年 1 2 月の第 7 回フードドライブでは 4.5 トン（過去最高）の食品が集まった。1 キロ 600 円で金額換算すると、270 万円分に相当する。また、県内スーパーマーケット 2 社の協力を得て、16 店舗で実施している「きずな BOX」は、買い物の際に食品の寄付を募る活動で、第 1 回から 4 回までで、平均で 400 キロ以上の食品が寄付された。

活動の認知度を向上させるために、積極的な広報活動を行っており、平成 24 年度は、山梨日日新聞「リポート貧困」の 4 回の連載をはじめ、新聞記事への掲載は 35 回を数える。また、テレビでも NHK 甲府「まるごと山梨」をはじめ、31 回放映された。

東日本大震災救援活動に関しては、救援物資や食品をこれまでに 23 便、およそ 26 トンを宮城県、福島県へ届けている。

新たな取り組みとして「フードバンクファーム（就労準備支援事業）」を立ち上げ、農業体験を通して、人や社会との絆を再生し、就労意欲が向上した参加者には、就労支援を行い、社会復帰を目指すものである。併せてフードバンクファームは、遊休農地を活用するため、遊休農地の増加問題解決にも寄与することができる。なお、収穫した作物は、生活困窮者への食糧支援に使用される。これまで 45～57 歳の男女計 7 名が就労し、社会復帰を果している。

食のセーフティネット山梨モデル

困窮状態というものを想定すると、①仕事がない、②住まいがない、③食べ物がなく、の 3 つが考えられるが、特に③については、緊急性が高いにもかかわらず、国の支援制度がないのが実情である。山梨県でも生活保護受給者は、年々増加しており、その数は 13 年前の約 2.6 倍で、平成 23 年度は、5 千人を超えた。フードバンク山梨が支援しているのは、生活保護非受給者であるが、受給対象にならないぎりぎりの生活をしている人は、受給者の 2～3 倍に及ぶと考えられる。

食のセーフティネット事業とは、行政機関、社会福祉協議会、福祉施設、学校等の連携機関から、フードバンク山梨が支援要請を受け、困窮世帯に食料支援を行うもので、連携機関は、2013 年 6 月時点で 45 の機関・団体である。実際、こうした機関を経由せず、直接問い合わせてきた人は、全体の 6%にすぎず、残りの 94%の見えない貧困層への支援は、他機関との連携が不可欠である。食料支援は、月 2 回、最大 3 ヶ月間、困窮世帯へ宅配便にて食品と手紙を配送するもので、毎月 3～3.5 トンの食品を届けており、今年 4 月には、過去最多の 338 箱を配送した。

食のセーフティネット事業は、独立行政法人福祉医療機構の助成を受け、2010 年より開始した。全国で 1030 の事業が助成を受けたが、その中で S ランク（2 事業のみ）の評価を受けることができた。理由としては、地域の問題をステークホルダー（関係機関）とともに解決しようとしたからであろう。

今年 5 月の食料支援対象における 19 歳以下の割合は、36%であった。子どもがいる支援対象の 60 世帯のうち、母子家庭は、56%を占め、その中でも、5 歳以下の子どもを抱える家庭は、31.3%に及び、低年齢の子どもを抱える家庭は、貧困に陥りやすいことが窺える。さらに、ひとり親世帯の 3 分の 1 は、3 人以上の子供を抱えている実態も明らかになった。

学校で学ぶべきこと

中学・高校での講演会の中では、なぜ県内 45 もの機関・団体と連携ができたかも含めて、諦めないことの大切さを伝えるプレゼンテーションを行っている。具体的には、目的達成までの過程について、次の流れで説明している。「知っている」→「行動する」（行動しないのは知らないのと同じ）→手段・方法を考える→「達成」／「失敗・挫折」→「行動する」へ戻ることの大切さ（そのまま＝失敗が確定）、また、マルコム・フォーブズ（フォーブス誌を世界有数の経済誌にした人物）やウィリアム・シェイクスピア等の言葉を引用しながら、大切なこととして、①「出来る、出来ないではなく、行動するか、しないか」②「出来るまで行動し続けること、途中で諦めないことが重要である」を伝えている。

次世代に繋ぐための取り組み～アドボカシー活動（政策提言）～

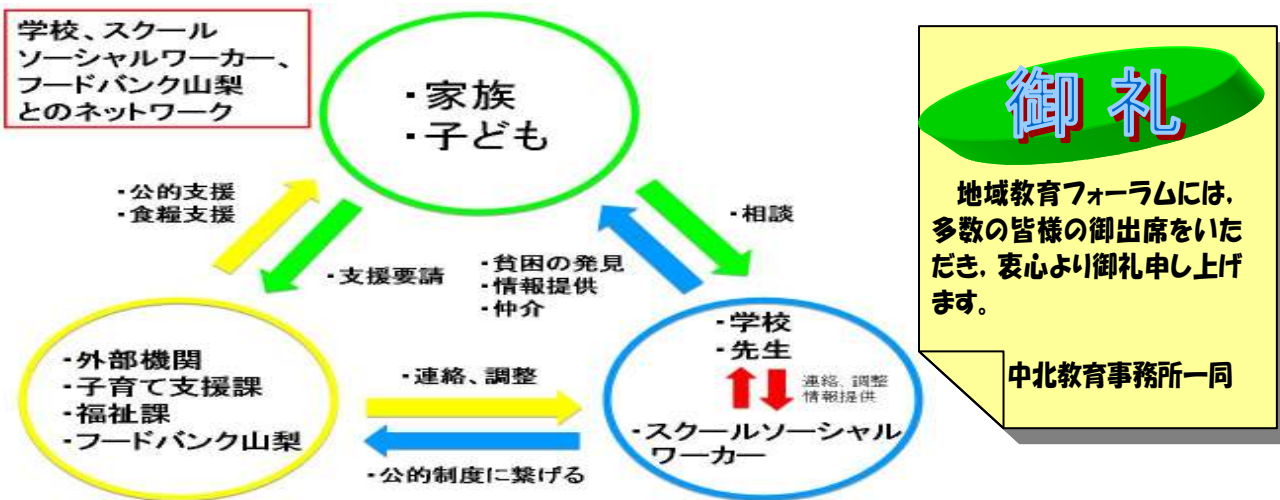
国や地方の様々な機関に活動支援要請を行っている。国に関しては、環境省、農林水産省、厚生労働省へ、また地方に関しては、南アルプス市、甲府市へフードバンク活動への支援要請を行うとともに、厚生労働省生活困窮者自立支援室へは、食のセーフティネットモデルの提案を行った。さらに 2012 年 1 2 月には、三菱総合研究所（東京）

にてフードバンクフォーラム「国策としてのフードバンク～食のセーフティネットの可能性～」を開催した。

子どもの貧困を救う新たなネットワーク構築の提案

学校や先生方へのお願いとして、子どもの貧困をいち早く察知し、スクールソーシャルワーカーに情報

提供をしてもらうことで、フードバンク山梨との連携により、課題の解決が可能になる。フードバンク山梨でも貧困家庭へのヒアリングを実施しているが、学校や先生方との連携はとて有効である。さらに以下のような、子育て支援課、福祉課等も含めた子どもに関わる外部機関との連携によるネットワークを構築することにより、更なる貧困家庭への支援が可能になることを提案したい。



～ いただいたご意見・ご感想より ～

- ・非常に勉強になりました。子どもの貧困について、見過ごせない状況であることを知ると共に、子どもだけ、母親だけでなく、家族全体を支援し、それは個人だけでなく、社会が支援する必要があると思います。
- ・親の生き様が子どもに与える影響の大きさを感じた。社会資源の活用により生活を変えられるのではないかと考えた。親以外の人の支援の必要性を感じた。また、自分に置き換え、地域とのつながり、支援者の確保などを考えていきたい。
- ・今日的な話題であり、また自分の関心事であったのでとても良い教育フォーラムでした。「もったいない」を「ありがとう」に変えるという言葉が心に残りました。
- ・日頃利用しているスーパーでフードバンクのポスターやきずなBOXを見ることはありました。しかし、どんなものなのか分からずにいました。今日、講演を聞き活動がよく分かりました。自宅に帰って子どもたちに話をし、食を大切にしながら、少しでも協力出来る事があれば協力したいと思いました。
- ・経済的貧困のため、心も貧困になってしまったと思いました。「愛されたことのない人は、愛することができない」と思っています。今の社会を大きく変える力はないけれど、子どもたちの心が貧困に陥らない様、心を配っていきたい。
- ・貧困の問題をより身近に感じ、胸が痛くなりました。米山さんのように志を強く持てば、人々を幸せにすることができるのです。自分の生活のことで精一杯の日々ですが、周りに目を向け、手を差し伸べる余裕(勇気)を持っていたいと思いました。ありがとうございました。

平成25年度『中北.com』No.3

編集・発行
中北教育事務所 地域教育支援担当
飯窪 阿部 今福

〒407-0024 韮崎市本町4-2-4
電話 0551-23-3046
ファックス 0551-23-3013

『中北.com』は中北教育事務所のホームページでもご覧になれます。
アドレスは次のとおりです。 <http://www.pref.yamanashi.jp/kyoiku-ch/index.html>

